

## 中澤秀雄・嶋崎尚子編『炭鉱と「日本の奇跡」石炭の 多面性を掘り直す』

宮地，英敏  
九州大学：准教授

<https://doi.org/10.15017/2244501>

---

出版情報：エネルギー史研究：石炭を中心として. 34, pp.85-96, 2019-03-15. 九州大学附属図書館付  
設記録資料館産業経済資料部門  
バージョン：  
権利関係：



## 【書評】 中澤秀雄・嶋崎尚子編 『炭鉱と「日本の奇跡」』

### 石炭の多面性を掘り直す』

宮 地 英 敏

本書は、社会学を専門とする中澤秀雄・嶋崎尚子（敬称略、以下同）を中心にまとめあげられた書である。執筆者も、戦後日本経済史を専門とする島西智輝を除くと、木村至聖・玉野和志・西城戸誠という社会学の専門家が執筆陣に名を連ねている。

これら執筆陣を含む産炭地研究会は、中澤秀雄・西城戸誠を中心とする北海道グループと、武田良三―正岡寛司―嶋崎尚子という系譜による常磐研究グループが、二〇〇八（平成二〇）年に玉野和志の仲介によって出会ったのが発端だという。その後、釧路の石川孝織・田川の福本寛という両地域を代表する学芸員などにも呼びかけつつ、フィールド調査なども行ないながら活動してきたという。

各人これまで個別・共同で様々な研究成果を発表してきているが、本書は、「炭鉱などへの前提知識がない方でも読み進められるように」と序章で述べられている。学術研究者や炭鉱関係者以外の人々へ、炭鉱への興味関心を深めてもらいたいという意図が前面に押し出されているといえよう。

日本経済史を専門とする評者からすると、「終わった産業」で「忘れ去るべき暗闇」に世界遺産などで再び光が当たりはじめたのだといわれると、経済史分野からの情報発進力の弱さを痛感させられることとなる。しかしながら、社会学・社会史という学問的なアプローチにおいては、炭鉱や石炭産業はそのような位置付けなのであるということが分かって興味深い。過去における同時代的な文脈を重視する経済史的な分析ではなく、現在から過去を捉えることを重視する社会学・社会史分野において、炭鉱をどのように位置付けることが可能なかという問いかけが本書の特徴となっている。

「序章 炭鉱から掘る日本の「奇跡」」（中澤秀雄・嶋崎尚子）ではまず、サッカーワールドカップのアジア予選で北朝鮮代表が敗退した際に、炭鉱送りになるといふ噂が流れた話、「明治日本の産業革命遺産」の一つとして炭鉱遺産もユネスコ世界遺産登録が行われた話、NHK朝の連続テレビ小説『花子とアン』と『あさが来た』の話など、昨今の炭鉱にま

つわるエピソードがいくつか紹介される。その上で、日本国内の主な産炭地が北海道・常磐・宇部・北部九州であったことが説明され、それらの産地の地域再生戦略について語られる。

具体的には、「新産業志向」「石炭産業志向」という分析軸と、「新たな文脈の探索」「既存の文脈に根ざす」という分析軸が打ち立てられる。そして、「新産業志向」―「新たな文脈の探索」として失敗をってしまった夕張や芦別が位置付けられる。「炭鉱から観光へ」というスローガンの下、夕張駅舎が破壊されていた事例などが挙げられた。「炭鉱遺産を破壊してハリボテのような建築物を作ることが雇用創出のために自己目的になってしまった」という。

一方、残りの三つのパターンは成功事例として位置付けられている。「新産業志向」―「既存文脈に根ざす」事例としては映画『フラガール』でも有名な常磐ハワイアンセンターが、「石炭産業志向」―「新たな文脈の探索」では釧路コールマイン(KCM)が、「石炭産業志向」―「既存の文脈に根ざす」では世界遺産などでの炭鉱遺産の観光への利用が挙げられた。

さて、以上のようなマトリクスであるが、宇部興産によって基幹産業の転換が行われた宇部や、海上自衛隊やハウステンボスなどによって街の中心地が南に移動した佐世保、福岡市への通勤圏となっている糟屋郡や飯塚市などの筑豊西部などは、そこに当て嵌めるのが難しそうである。本書各章の内容に応じたマトリクスではあるが、果たしてそれが旧産炭地の分類として相応しいかといえれば疑問が残る。本書の問題視角からすれば、地域再生戦略ではなく、旧産炭地であることが重要であろう。「石炭の多面性を掘り直す」というサブタイトルに応じた、多様な旧産炭地

のあり方が見られるような、別の分析軸によるマトリクスを用いた方が適格的だったのではないであろうか。

「第一章 炭鉱遺産―なぜ人をこんなにも引き付けるのか」(木村至聖)では、大牟田出身の中川雅子『見知らぬわが町』(海鳥社)の引用からはじまり、地域にある「廃墟」が歴史的な「見知らぬモノ」となっていた状況から、現代社会で再発見されているという視角が提示される。そして、その再発見の重要な一要素が、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」としてユネスコの世界遺産に登録されたことだと位置付ける。単なる廃墟ブームとは違う、新しい光があてられたのであった。ただしそれは、一八五〇年代から一九一〇年という時間的に切り取られた価値であり、多面的な価値がこぼれ落ちてしまったことを強調する。

翻って、産業遺産について先んじたヨーロッパの事例が紹介される。産業都市の衰退の中で、その都市コミュニティを再生するために様々な創造都市論が提起された。その創造都市論の一つとして、チャールズ・ランドリーが文化や芸術の力で地域の活性化を図ろうという文化政策志向の問題提起をしたという。この流れの中で、文化資源が多様にあるわけではない都市や地域でも、産業の衰退や失業を象徴してきた施設を、地域のシンボルや文化活動の拠点、産業遺産として再評価する動きが生まれたという。特にイギリスの労働党政権下で、市民が参加できるプロセスが重視された。労働者階級の文化としての産業遺産である。この視角は、フランス、ドイツへと広がっていった。

一方で日本の場合には、地域開発と観光客誘致の視点が前面に出され

た。文化の経済効果ハコモノ行政が批判を浴びる中で、建造物群保存地区、文化財登録制度などにより、近代の建築物なども対象とされるなど「文化」の概念が拡大していった。地方への補助金が削減される中で、ハコモノに頼らずどのように地方経済を回すのが課題となった。そこに産業遺産が加わったのであった。こうして、観光などの目的に合致しない文脈は捨象され、「本来遺構がもちうる豊かな意味の可能性がしばしばこぼれ落ちてしまう」ことを筆者は懸念するのである。

本章における日本と欧州との産業遺産保護の文脈の違いは大変勉強になった。ただ、世界遺産についてはユネスコの審査を通る必要があるという、外から与えられた条件に縛られる問題である。ユネスコの世界遺産登録を踏まえ、各地域の人々が地元の産業遺産とどのように向かい合っていくのかというのは、また別の問題ではないであろうか。世界遺産や日本遺産などの試みは、あくまでも地域の歴史への「入口」として、もっと軽い気持ちで推進していった方が良いのではないかと感じた。それこそ、地域が経済的に衰退し消滅してしまつては、その地域の歴史を思い出す人々も消失してしまうのだから。

「第二章 炭鉱の歴史から学べること」(島西智輝)は、導入として現在の釧路コールマイン(KCM)によるベトナムの炭鉱への技術移転の様子が描写される。その上でまずは、開港・維新时期における石炭産業のはじまりから、借区制度や鉱業条例などの権利関係の話題、北海道・常磐・山口・九州という産炭地の地理的な話題、財閥や筑豊御三家などの経営者の話題、囚人労働・納屋制度・友子制度・先山後山といった労働者の話題、揚水ポンプや排水などの技術的な話題を、次々と簡略に紹介

していつている。

以上を踏まえ、第二節では、明治、大正、昭和戦前期と時代が推移していき、削岩機やコールドピック、コルカタターやコンベア、さらには機関車というように、技術が進展し機械化が進み、長壁法が採用されるようになって、労働集約的な炭鉱労働の現場では「生産第一・安全第二」というスタンスが貫かれていたことが強調される。戦時には、戦争捕虜や朝鮮人労働者などの未熟練労働者の増加によって、低能率化が見られるとともに鉱山災害も増加していったという。

戦後、傾斜生産方式につづいて鋼鉄製の梁であるカッペの導入や、大型の採炭機械やコンベアの設置によって「黒いダイヤ」の時代を迎えたが、エネルギー革命の進展やストライキの頻発などによって早くも一九五〇年代前半から炭鉱経営は不安定化していくこととなった。閉山もはじまる中で、企業側ではセメント業や観光業へと多角化する事例がはじめ、離職者への再就職支援なども開始された。一九五九―一九六〇年にかけての三池争議を経て、一九六三年度からは約四〇年・総額四兆円にのぼる石炭政策が実施されていくこととなる。このような石炭政策下の急激な合理化は、鉱山災害の増加ももたらした。「生産第一・安全第二」が続いていたためであったとされる。

しかし北海道の太平洋炭砒は、機械化採炭、固定給中心の賃金制度を導入するとともに、全従業員への保安教育を積極的に実施することとした。一九八〇年代、ようやく「安全第一・生産第二」が実現することとなり、そのノウハウは韓国・中国・ベトナム・インドネシアなどから大きな関心を寄せられた。日本側も、JICA・JATEC・NEDOなどを通じてそれを世界に向けて発信するようになっていったという。

加えて、太平洋炭鉱以外の多角化の事例や釧路での炭層内メタンガスの利用計画なども簡単に紹介された。

本章は、執筆陣のなかで唯一の経済史分野からの参加者による担当章である。しかしながら、本書では他の執筆陣にかなり影響を受けているようで、社会学・社会史的な現代からのアプローチとなっており、経済史畑という特性が生かされていないのは残念である。

具体的には、戦前における安全運動については西尾典子(二〇一八a)(二〇一八b)でも紹介されているように、荻野喜弘(一九七九)や長廣利崇(二〇〇七)などがすでに先駆的な研究を行なっている。また、上野継義が研究したアメリカにおける安全第一(Safety First)の日本への導入という視点からの分析が重要だという。西尾典子の研究によると、確かに属人的な側面はあったものの、本来的には生産面における産業合理化と安全運動は表裏一体なのである。また、爆発事故対策を検討した西尾典子(二〇一四)(二〇一五)などの研究もある。

そのような経済史の研究水準を踏まえた時に、戦前から戦後にかけてを一刀両断に「生産第一・安全第一」であったと位置付けるのは果して正しいのであろうか。太平洋炭鉱の事例として、現代的に重要な役割は「安全第一」の経営であろう。しかし残存する釧路コールマインの前身以外が、まるで安全第一ではなかったかのような記述は大きな疑問が残るといえよう。

また、社会学・社会史における安全運動の研究史が無視乃至は軽視されているのも気になる点である。その点は当該分野の研究者による指摘を待ちたい。

その他にも、宮地英敏(二〇一五)でも触れたように、炭鉱における

友子制度については山本作兵衛の炭鉱絵画などには書かれているが、九州などにおいては例外的な事例である。市原博(一九九七)でも北海道の事例として分析している。納屋制度が大きな位置を占めていたといわれる炭鉱において、友子制度をそれと並列して全国的な展開であるのかのように扱うのは、研究史と齟齬を来しているのではないであろうか。また、エネルギー革命は日本においては一九六二(昭和三七)年の原油輸入自由化を契機とするというのが一般的な理解である。矢田俊文(一九七五)などが指摘するように、高炭価問題によるスクラップ・アンド・ビルドの進展と、エネルギー革命の進展は分けて考える方が適合的であると思われるし、筆者自身の島西智輝(二〇一一)でも同様に位置付けられており、本書の叙述は疑問が残る。

「第三章 炭鉱閉山と家族——戦後最初のリストラ」(嶋崎尚子)は、ふるさとを失った人々を対象とした移動にまつわる社会学的な分析である。北海道を中心にして炭鉱都市の多くが経験することとなった、労働者とその家族、とりわけ子ども達についての移動について考察している。

まず、一九五〇年代から二〇〇〇年代にかけての、炭鉱業における長期にわたった失業者の発生について紹介される。黒い羽根運動によって社会問題化した筑豊での失業者の発生にはじまり、炭鉱の閉山と比例して離職者数も増加していった。ピークは中小炭鉱の閉山が相次いだ一九六二・三年であったが、同程度の離職者数は一九七〇年ごろまで続いた。政府としても、離職者が地域的に集中して発生しているために、再就職が困難であることが意識されていた。そのため、公共職業安定所の仲介や職業訓練校での受講などを経て、移住資金も支給された。南米移



住促進なども行われた。離職者対策と鉱害対策を合わせて四兆円の国費が投入されたことで、このような移動は総体としては大規模な社会的混乱を生じることなく、粛々と遂行されたという。

続いて、再就職のパターンについて地域移動を伴わない三つと、それを伴う二つの、合計五つに分類している。前者は、閉山炭鉱の第二会社、系列・グループ企業、新たに誘致した企業である。後者が、製造業などの一般企業への広域職業紹介と、他地域の炭鉱への移動であった。具体的事例としては、一九六六年の貝島炭鉱（筑豊）や一九七一年の常磐炭鉱の事例が取り上げられている。それらは比較的県内への移動が多かったという。他方で一九七〇年の雄別三山（北海道）のケースでは過半が関東や中部など道外へと移動していったという。また、北部九州を事例として、大手炭鉱から中小炭鉱へ、直轄夫から間接夫へ、さらには失業による生活保護へとという下方移動についても紹介した。

その上で分析の焦点は子ども達へと移っていく。衰退産業となった石炭産業では、親世代は子ども達に炭鉱以外の仕事への就職を望むようになり、そして地域からも移動していく。閉山があれば尚更である。そして移動先で、子ども達は孤立感や孤独感にさいなまれつつ、それでも都市の生活様式を習得して炭鉱での生活と決別していく。一方、炭鉱近隣に留まった子ども達は、進学や就職での不利益が長期化し「取り残された」感覚を抱き続けていくことになる。

最後に著者は、石炭産業を典型的な採取産業であり経済学的には第一次産業であると位置付けた上で、労働者の生活様式などに第二次産業的な側面もあるとする。そして戦前からの友子制度などや労働組合の関係に支えられ、隣近所まで含めた共済関係があったとする。ただしそこには

二重性が見られ、年齢、職員・鉱員の区分、直轄夫と間接夫、大手炭鉱と中小・零細炭鉱など、日本社会の断層にほかならないとされた。

本章には「戦後最初のリストラ」というサブタイトルが付けられているが、戦後の経済民主化の中で軍需企業が辿った道や、そもそも陸海軍人や海外からの引揚者でもなく、炭鉱を戦後最初と位置付ける理由がまづはよく分からなかった。

また、一般的には石炭産業は金属鉱山などならんで第二次産業に位置付けるのが普通である。勿論、コーリン・G・クラークが産業大分類を提示した時には鉱業は第一次産業に分類されていた。しかし、通商産業省（現・経済産業省）などの分類でも第二次産業に位置付けられており、日本において鉱業を第一次産業に分類するのは稀有である。この点について議論を深めたいならば、なぜに特殊な利用法を行なったのかの説明が必要であろう。

次に内在的な疑問点としては、筆者が戸木田論文にもとづいて述べた下方移動という点について挙げられる。評者はかつて宮地英敏（二〇一〇）において、それが一九六〇年代の話であって一九七〇年ごろに至ると大炭鉱でも中小・零細炭鉱から技術力のある労働者を採用していた点を明らかにした。大炭鉱がすべての労働者を吸収できるわけではないが、上層から下層へとという移動が構造として存在していたかのような理解は、事実上反している。逆に一九七〇年代以降は、どの会社に勤めていたのかよりも、経験者として戦力になるか否かが、再就職の判断基準になっていたと思われる。そのような企業の採用判断の方が、より現在の企業の行動パターンにも近いといえるのではないだろうか。当然、そのような企業の採用基準のお眼鏡に適わない場合には、戸木田論文や筆者が

述べるような境遇が待っているのであるが、だからといって一九六〇年代のシエーマを戦後日本全体の構造と位置付けるのは無理があるだろう。本章が着目した子ども達については、評者も宮地英敏（二〇一八）で小中学校から子ども達が転校していく様子を途述し、気になっていたところであった。彼ら彼女らのメンタリティについて分析した本章からは、教えられるところが多かった。

「第四章 産炭地と「自治」 夕張はなぜ破綻したのか、どこにいくのか」（中澤秀雄）は、マシュー・アレンが執筆した『Undermining the Japanese Miracle』という書名は秀逸であり、「Undermining」に「地下を掘削している」と「侵食する、食い荒らす」の二つの意味を持っているという紹介からはじまる。それは本章で扱う石炭対策特別会計による旧産炭地政策が、費用対効果の疑わしい費目へと巨費を投じるだけに終わると位置付けるための、象徴的な書き出しとなっている。

石炭対策特別会計の多くが筑豊地域の鉱害対策に投じられたが、それが少なくなった一九九五年以降は北海道地域への投入が多くなっていった。その資金により夕張地域でも、立派な野球場、北海道道の付け替え工事、公園建設などの土建国家的・ハコモノ主義的な工事が行われた。夕張以外でも、不便な芦別駅からさらに車で三十分離れたという立地のカナディアンワールドの失敗例が挙げられ、都会のコンサルティング会社や土建業者だけが儲かったとされる。筑豊地域はアンダーグラウンドであるから証拠をつかみにくいですが、北海道の大失敗は分かりやすいのだと説明された。

北海道炭炭汽船の夕張炭鉱が九三人もの犠牲者を出したガス突出事故

により破産に追い込まれると、炭鉱以外に雇用を創出できる目立った産業がなかった夕張市では、市幹部から市長となった中田鉄治が市を牽引していくこととなる。「炭鉱から観光へ」と転換する「バリバリ夕張」という方針に基づき、五〇〇億円以上を投じて石炭の歴史村、SL館、石炭博物館、世界の動物館、ロボット館、ジェットコースターなどを作っていた。中田市長はバブル期のリゾート開発の寵児の扱いを受けることとなり、権威あるといわれる賞も次々と受賞した。

しかしながら、元野球選手の市役所職員への採用や、映画コレクシヨンの落札など、個人的な趣味による市政の私物化がすすんでいく。さらには開発も地元夕張市には資金が還流せず、東京の業者だけが潤うという構図になっていった。トップダウンによるワンマン体制は、かえって市民発の動きである希少種ユウパリコザクラ保護などの草の根市民運動を拒絶した。学習し自律する市民層が形成されなければ、真の自治ではないと主張される。

二〇〇六年の財政破綻後、財政再建のために様々な行政サービスが高価になり、人口は更に流出した。藤倉肇——鈴木直道両市長の下で、夕張はコンパクトシティへの転換を目指している。そして両市政下では、青木隆夫を中心として地域史を学ぶ鹿之谷ゼミナール、佐藤真奈美ら清水沢プロジェクトによるまちづくり、ゆうばり国際ファンタスティック映画祭の市民有志による存続、産廃処分場計画反対の市民ネットワークなど、市民達の主体的な活動も見られるようになってきたという。ただし、財政再建団体である夕張市はすべてを自主的に意思決定することは許されない。夕張の姿は自治とは何かを問いかけ続けている、としてまとめとなっている。

本章で紹介されたように夕張の事例として、中田鉄治市政下の土建国家的・ハコモノ主義的な行動が、結果的に地元を豊かにする方向性に繋がらなかったことは間違いないであろう。夕張において石炭対策特別会計や旧産炭地政策が失敗してしまった理由として、市民不在のままに市長と霞ヶ関官庁や都市部の大企業との関係性になってしまったという指摘も了解ができる。そのような夕張の事例としてだけみると、極めて納得のいく論旨になっている。

しかしながら、果してそれは石炭対策特別会計や旧産炭地政策それ自体が抱えていた問題点なのであるのかという疑問が残る。高度経済成長期から一九九〇年代にかけて、それら政策に期待されたことは、石炭産業が突如終焉を迎えて街に大量の失業者があふれて混乱していくという事態を避けることであり、混乱の緩和策として予算が投下されたものではないであろうか。そして、坑内労働を行ってきたような労働者達にとって、土木現場というのは最適な働き場所であった。労働者にとって職種の変換は容易ではない。その点を踏まえた時に、旧産炭地政策の選択肢の少なさは前提としておかねばならない。

その上で夕張市の事例は、確かに市民不在によるワンマン市長の失敗ではある。しかし、その失敗については夕張市のおかれた立地条件も大きく影響しているであろう。筆者がアンダーグラウンドだと切って捨てた筑豊地域（糟屋郡も含む）は、現在その西部は福岡市の発展に伴ってベッドタウン化を進めている。また、都市近郊農業や食品加工なども盛んである。直方は鉄工業や機械工業が中心となり、最近では自動車産業の集積もみられる。人口減少が進む昨今は批判されることも多くなってしまうが、大学の積極的な誘致なども筑豊地域や佐世保地域などでは

みられた。立地条件が相対的に良かった旧産炭地の状況は、夕張とはかなり異っている。

山本作兵衛の絵画の世界記憶遺産（現・世界の記憶）への登録や、大牟田・荒尾両市の三池鉱山関連の世界遺産への登録も、地元の市民たちの活動の成果の一つといえるであろう。これらも、旧産炭地政策による下支えがあったからこそ、地域が急激に衰退することなく維持されていき、その間に対応策が間に合ったためである。

そのように、炭鉱閉鎖による人口流出に直面しつつも、旧産炭地政策などを上手く利用しつつ、地域を生き長らえさせるために尽力した人々の活躍を踏まえると、夕張の事例を旧産炭地の代表のように扱って欲しくないと思うのである。夕張の事例は夕張の事例としておき、衰退の抑制に尽力している他の産地を評価したい。

「第五章 炭鉱と労働運動 何を大事にすべきなのか」（玉野和志）は、南助松と永岡鶴蔵という戦前の二人の労働運動家を紹介するとともに、その運動精神が、戦後の三池争議へも引きつがれていった様子を明らかにしている。そのうえで、労働運動の意義を再確認している。

南助松と永岡鶴蔵の二人は、夕張炭鉱で出合い大日本労働至誠会という組織を結成した。この組織は、高野房太郎とともに労働組合期成会・鉄工組合・日本鉄道機関方の矯正会などの組織化に尽力した片山潜の影響を大きく受けた。そのために、労働者の品位を高め、独立自営の精神を育むべく学び、互助を重視した。筆者はこれを労働運動に込められた基本的な要求と位置づける。

その後、二人は鉱毒事件で世間の注目を浴びていた足尾銅山へと赴き、



至誠会尾尾支部を立ち上げることとなった。飯場制度で苦しめられていた坑夫らによって暴動が発生すると、南助松や永岡鶴蔵は、警察とともに騒ぎを収めるため坑夫たちの説得にあたっていった。ところが古河本社は暴動を社会主義者による煽動によるものと位置付けてしまった。原武内相や寺内正毅陸相により至誠会のメンバーもろとも逮捕が命じられた。裁判では無罪となるが、その後も二人の労働運動家は終生にわたる国家権力からのストーカー行為を受けることとなる。

筆者はこの事例を、イギリスにおいて不熟練労働者達が秩序だつて声をあげたロンドン・ドック・ストライキと対比する。イギリスの事例が港湾労働者の人権向上に役割を果たしたのに対して、日本ではその機会すら踏みにじられてしまったことを強調する。

転じて戦後の日本の労働運動は、平和主義を掲げる左翼的路線となっていた。協調主義的だつた労組にオルグを送り込み、職場闘争が組織化された。そのために重要な役割を果たしたのが北海道三井炭鉱労働組合連合会であり、その傘下の三井美唄労組から日本製鋼所室蘭製作所や遠く離れた九州の三池炭鉱へも指導が行われた。日鋼室蘭のケースも、三井三池のケースも、経営側は第二組合を作り、労働者の共同や連帯を破壊することで争議を収めることとなった。それは同時に、労働者の職場秩序が破壊されることを意味した。働く現場での、労働者同士の信頼と連帯が壊されたのであつたという。

労働者の基本的人権を求めた戦前の動きも、労働者の職場秩序を求めた戦後の動きも、ともに共産主義やアカという視点ばかりが強調されて排除されていった。そして左翼運動は、国家の運営を対等に担う構成員とは成り得ないと見なされ、少数派は社会的に排除されていったので

あると位置付けられる。

本章で描かれたように、労働運動が何かを要求していたとしても、その背後には様々な要素がまつている。要求の前面に出てこないようなバックグラウンドもあるし、チラチラと顔を出す背景もある。実際の労働運動に直面した国家や経営側は、その様々な要素を分離して分析することなどなく、それらの中から最も注目すべき点として共産主義的な要素に反応する。

日本における悲劇は、筆者が描くように労働運動に際してこの問題が発生することだけではなく、具体的な争議の場を離れてもまだ労働運動の要求が左翼運動と分離せず、結果として国も経営側も平然としてそれらを軽視・無視できたことではないであろうか。労働者の人権や権利の向上と、平和主義などは本来的には別個に語るべき問題であろう。労働者の混然とした切実な声は一旦脇へ置いておき、学問の側はそれらを整理した上で、社会へと発信することが求められていたのではないかと感じるのであつた。

「第六章 産炭地の女性たち——「母親運動」の評価をめぐる——（西城戸誠）では、「泣く子も黙る炭婦協」とよばれた、炭鉱で働く坑夫たちの妻や母らの会について分析を行っている。北炭空知鉱主婦会を皮切りにして戦後に多くの主婦会が結成され、北海道炭鉱主婦協議会や日本炭鉱主婦協議会という広域の繋がりとなつていった。ぐるみ闘争において、労働組合たちとともに争議を闘ったことで知られる。ただしその一方で、母として、妻としての生活に根ざした活動も多くなされた。

炭鉱主婦会では坑内の見学を要求し、夫や息子達のために保安対策を

会社に求める役割を果たした。末期には閉山反対の声もあげた。また日常生活のために、家計簿の励行、受胎調整の講習、生活物資の共同購入、料理講習、生活綴方のサークル活動など、様々な活動を行った。それらを率いることができるリーダーは貴重な人材であったが、男性側の労働組合との関係上、政治参加という点では限界があった。

また炭鉱主婦会は、保守系（自由民主党系）を中心とした婦人団体連絡協議会の幹部の面々たちと、政治的なスタンスを超えて連携する機会も多く生まれた。小児マヒ生ワクチンの活動などがその代表である。それらの連携は選挙時には「休会」となり、選挙後に元どおりに活動を再開するというように、男性たちよりも柔軟な対応をしていたと紹介されている。

しかしながら炭鉱が閉山していくと、炭鉱主婦会のリーダーが地域リーダーへと転じた事例はあるものの、その多くは域外へと去っていった。夫である炭鉱労働者の退職や移動によって、炭鉱主婦会のメンバーもまたそれに従って移動せざるを得なかったからであった。

以上諸点を踏まえて筆者は、産炭地は石炭の「生産」地であるとともに、消費中心の「都市」でもあったために、都市型の生活者としての社会運動を可能にしたという。一方で、フェミニズムの観点からは、労働者の妻や母や娘として、性別分業を前提とした労働組合の「補完物」であったと位置付けられてきた。「母親」というフレームを前提とした運動の是非への論評は避け、歴史的な事実として女性が「地域」を形作っていた歴史を再認識すべきだとまとめている。

本章が強く意識する、妻や母や娘といった「母親」ゆえに社会的な活動を可能としていた状況を、歴史的な時代背景を踏まえつつ提起すると

いう作業は、非常に重要であろう。男性労働者の労働と賃金だけで家庭を維持するという、二〇世紀において創造された家庭像は、いまや陳腐化してしまっている。しかしながら、二〇世紀の前半に徐々に広がっていき、二〇世紀後半にそれが当然だと錯覚されるようになった専業主婦を擁する家庭において、彼女らが如何なる役割を果たしていたのかという論点は重要である。

フェミニズムの観点からは、専業主婦は社会悪であるかのような位置付けとなってしまうが、戦後の炭鉱労働者家庭においては労働環境や生活環境の改善に重要な役割を果たしたという。人間個人個人としてではなく、家庭というチームで考えた場合に、専業主婦たちの行動は男性労働者の行動と同じように重要な役割を果たしたといえる。戦後日本社会が実質的には個人個人の活躍を重視するのではなく、戦前と同じように家単位での人々の活躍を望んだ中において、女性たちがベストを尽くした重要な事例（勿論、彼女たちは女性という分類によって社会的な活躍の場を制限されるという構造下において、そのこと自体について無自覚ではあるのだが）なのであろう。そのような意味で、戦後の日本社会を考える上でも重要なテーマであった。

「第七章 グローバルな共通言語としての炭鉱」（中澤秀雄）は、本章のまとめとしての役割を果たしている章である。研究会のメンバーでこれまでヨーロッパ・アジア・北アメリカの産炭地を訪問し、言語が違ってても理解しあえることを実感したという。炭鉱そのものをグローバルな共通言語であると位置付けている。

炭田間比較や旧産炭地再生というテーマは、ヨーロッパでは社会科学

の重要なテーマとなっているという。近代史上、一次エネルギーとしての石炭の役割は長く安定的に重要であった。前近代の金属鉱山採掘を基盤としつつ、近代の石炭産業が隆盛した日本においても、ヨーロッパと同じように「資源採掘の長い歴史そのものが、一つの文化資源である」と訴えている。

ヨーロッパの事例として、イギリスのウェールズ地方の『わが谷は緑なりき』（一九四一年）や『パレードへようこそ』（二〇一四年）などの映画を題材に、労働者達の連帯意識の強さが紹介される。前者はファミリー・ヒストリーを通して、後者はゲイ・レスビアン運動を通じて、普遍主義を見出している。また大陸側では、ルール地方などの欧州石炭鉄鋼共同体（E.C.S.C）によって欧州統合がはじまったことから、石炭は主流テーマであり続けた。世界遺産のツォルフエアイン堅坑を筆頭に多くの投資や補助金が注がれるなど、特にルール地方には地理的拠点性がある。

目を東アジアに転じると、それらは過去を積極的に破壊・忘却しようとした夕張や、韓国の江原道とは大きく異なるという。同じ方向性によるものとしては、台湾の北部沿岸にあった基隆炭田だけ例外的に成功しているという。

現在でも、日本も世界もともに石炭を重要なエネルギー源にしているが、輸入に依存することでそれは不可視になってしまった。しかし、世界中に石炭研究をする人々があり、保安や技術も「文化」として存続している中で、一般の読者へもその重要性を伝えたいとして本章は締めくくられている。

筆者の指摘の通り、現在の日本では石炭の重要性が軽んじられてしまっ

ている。東日本大震災に伴なう福島第一原子力発電所の大爆発のあと、ベースロード電源としての石炭火力発電の役割に再び光が当たり、今後その比率が維持されるであろうと想定されている。それでも一般の読者にとっては、多くの炭鉱が日本にあった時代と比べれば、どうしても身近に感じることは不可能であろう。

そのような中で、映画などにもよく描かれている炭鉱世界が紹介されたことは、人々の興味関心を呼び起こす重要な役割を果たすといえよう。司馬遼太郎『坂の上の雲』に関連して、ウェールズ炭のエピソードが書かれていたが、東郷平八郎と石炭の話として西尾典子・宮地英敏（二〇一五）がそのこだわりの理由についても紹介しているので、是非とも御一読願いたい。また社会学の分野では、労働者の連帯と社会的排除について『わが谷は緑なりき』と宮崎アニメを分析した、古賀琢磨（二〇一四）も紹介しておきたい。

また本書は一貫して、日本全体の話として金属鉱山から石炭鉱山への連続を説いているが、第二章に対するコメントと同じく、この点は研究史と齟齬を来している。再検討すべきであろう。

最後に各章へのコメントとも若干重複するが、本書全体について言及しておく。石炭産業史研究は北海道や常磐だけでなく、筑豊などの北部九州、宇部などについても大量にある。本書では一部には筑豊や三池などのエピソードが挟まれるものの、その大半はやはり夕張や釧路や常磐の事例を念頭においている。それら東日本のいくつかの産炭地を中心とした話題はそれとして興味深いのであるが、それが日本の石炭産業や産炭地の話として一般化を出来るかといえ、やはり疑問は残る。偏りを

感ぜずにはいられない。勿論、本書は一般の初心者たちへの入門の書なのであろう。しかしながらそれを前提としたとしても、豊富な研究史が多くある他の産炭地のエピソードを、よりたくさん入れて欲しかったと思っただとしても欲張りとは言えないのではないであろうか。産炭地研究会による本書の続きのプロジェクトでは、北部九州などのエピソードや研究史も踏まえた上で、さらに豊富化していつて貰いたいと思うのである。

以上つらつらと評してきたが、炭鉱に関する研究やトピックに、市井の多くの人々たちが触れてくれたらよいなという思いは、評者もまた筆者たちと共有している。経済史分野の専門家である評者からの、社会学・社会史分野の本書に対しての書評であるという点を踏まえて、専門分野の違いゆえに的外れになってしまっているコメントについては御寛恕いただければ幸甚である。

(青弓社、二〇一八年、二四〇〇円〔税別〕)

### 参考文献一覧

- 市原博(一九九七)『炭鉱の労働社会史』多賀出版
- 上野継義(一九九四)「イリノイ製鋼社における安全委員会活動と雇用管理の近代化」『経営史学』第二九巻第一号
- 上野継義(一九九六)「アメリカ産業における安全運動の波及と労資関係管理の生成」『経営史学』第三一巻第四号
- 荻野喜弘(一九七九)「戦前期日本の安全運動と炭鉱」『産業経済研究(久留米大学)』第十九巻第四号

荻野喜弘(一九九三)『筑豊炭鉱労資関係史』九州大学出版会

金子毅(二〇一一)『安全第一』の社会史』社会評論社

コーリン・G・クラーク(金融経済研究会訳)(一九四五)『経済的進歩の諸条件』日本評論社

古賀琢磨(二〇一四)「炭鉱・鉱山映画」としての宮崎アニメとその虚構性」

『エネルギー史研究』第二九号

島西智輝(二〇一一)『日本石炭産業の戦後史』慶應義塾大学出版会

隅谷三喜男(一九六八)『日本石炭産業分析』岩波書店

田中直樹(一九八四)『近代日本炭礦労働史研究』草風館

戸木田嘉久(一九八九)『九州炭鉱労働調査集』法律文化社

長廣利崇(二〇〇七)「石炭坑爆発取締規則に関する史料」『経済理論(和歌山大学)』第三四二号

西尾典子(二〇一四)「近代石炭産業における事故の発生と技術者」『エネルギー史研究』第二九号

西尾典子(二〇一五)「日本の炭鉱事故をめぐる技術者と学者の役割」『九州経済学会年報』第五三三号

西尾典子(二〇一八a)「一九三〇年代における産業合理化政策下の安全運動」『エネルギー史研究』第三三三号

西尾典子(二〇一八b)「近代日本の事故防止技術の蓄積と経済発展」九州大学、博士学位申請論文

社会統合科学』第二十二巻第二号

橋本寿朗ほか(二〇一一)『現代日本経済(第三版)』有斐閣

堀口良一(二〇一一)『安全第一の誕生——安全運動の社会史』不二出版

宮地英敏(二〇一〇)「三菱端島における労働者の性格について」『社会経済史学』第七六巻第二号



宮地英敏(二〇一五)「書評 有馬学・田中直樹ほか『山本作兵衛と近代日本』」  
『エネルギー史研究』第三〇号

宮地英敏(二〇一八)「エンタープライズ事件の再定置」北澤満編『軍港都市史  
研究V佐世保編』清文堂出版

矢田俊文(一九七五)『戦後日本の石炭産業』新評論